

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料P. 6「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	64,346,700株	2021年3月期	64,276,700株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	3,330,586株	2021年3月期	3,332,948株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	60,969,843株	2021年3月期1Q	60,847,425株

- (注) 1. 2022年3月期第1四半期の期中にストックオプションの権利行使があったことにより、同期末において期末発行済株式数が70,000株増加しております。
2. 当社は譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度を導入しており、譲渡制限付株式への充当を主な目的として自己株式を期末自己株式数に含めています(2022年3月期第1四半期末293,800株、2021年3月期第1四半期末0株)。
3. 当社は「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」を導入しており、信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めています。また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めています(2022年3月期第1四半期 期中平均自己株式数3,331,648株、2021年3月期第1四半期 期中平均自己株式数3,128,133株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 2
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(会計方針の変更)	P. 6
(追加情報)	P. 6
(セグメント情報)	P. 7

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,531	21,121
受取手形及び売掛金	12,639	14,672
電子記録債権	157	152
商品及び製品	2,670	3,026
仕掛品	2,468	3,034
原材料及び貯蔵品	2,392	2,754
その他	2,400	1,731
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	43,259	46,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,163	30,203
減価償却累計額	△20,425	△20,636
建物及び構築物(純額)	9,738	9,566
機械装置及び運搬具	36,219	36,571
減価償却累計額	△29,719	△30,266
機械装置及び運搬具(純額)	6,500	6,304
土地	3,357	3,357
建設仮勘定	1,646	1,342
その他	6,483	6,625
減価償却累計額	△5,089	△5,164
その他(純額)	1,393	1,460
有形固定資産合計	22,635	22,030
無形固定資産		
のれん	20,683	20,108
特許権	1,120	1,016
その他	1,251	1,234
無形固定資産合計	23,055	22,359
投資その他の資産		
関係会社株式	591	553
退職給付に係る資産	2,868	2,920
繰延税金資産	1,867	1,158
その他	935	983
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	6,252	5,604
固定資産合計	51,942	49,994
資産合計	95,201	96,484

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,433	10,246
電子記録債務	1,948	2,233
1年内返済予定の長期借入金	4,677	4,677
未払金	3,595	2,344
未払費用	711	1,082
未払法人税等	1,813	969
賞与引当金	2,440	947
その他	1,932	3,354
流動負債合計	25,552	25,856
固定負債		
長期借入金	10,808	10,489
退職給付に係る負債	4,375	4,393
繰延税金負債	222	206
その他	937	1,013
固定負債合計	16,344	16,102
負債合計	41,896	41,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,106	16,126
資本剰余金	16,106	16,126
利益剰余金	22,717	23,952
自己株式	△3,491	△3,488
株主資本合計	51,439	52,716
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△587	△405
為替換算調整勘定	1,807	1,584
退職給付に係る調整累計額	645	631
その他の包括利益累計額合計	1,866	1,809
純資産合計	53,305	54,526
負債純資産合計	95,201	96,484

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	13,839	20,347
売上原価	8,621	11,193
売上総利益	5,217	9,154
販売費及び一般管理費	3,960	4,246
営業利益	1,256	4,907
営業外収益		
受取利息	2	1
為替差益	73	—
受取賃貸料	20	11
その他	19	37
営業外収益合計	116	50
営業外費用		
支払利息	17	13
為替差損	—	318
持分法による投資損失	51	38
減価償却費	60	42
その他	1	31
営業外費用合計	131	444
経常利益	1,241	4,513
特別利益		
固定資産売却益	—	0
持分変動利益	12	—
子会社清算益	—	242
特別利益合計	12	242
特別損失		
固定資産除却損	1	5
損害賠償金	—	349
特別損失合計	1	354
税金等調整前四半期純利益	1,251	4,401
法人税、住民税及び事業税	160	767
法人税等調整額	314	669
法人税等合計	475	1,436
四半期純利益	776	2,965
親会社株主に帰属する四半期純利益	776	2,965

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	776	2,965
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△35	181
為替換算調整勘定	△18	△223
退職給付に係る調整額	△1	△14
その他の包括利益合計	△55	△56
四半期包括利益	721	2,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	721	2,908
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしておりますが、「収益認識に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

なお、本会計基準等の適用による当第1四半期に係る四半期連結財務諸表に与える影響額については、軽微です。

(追加情報)

(株式給付信託(J-ESOP))

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、従業員に対する自社株給付のインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しています。

信託に残存する当社株式については、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前期末3,103百万円、2,961千株、当第1四半期末3,101百万円、2,959千株です。

(株式給付信託(BBT))

当社は、当社取締役及び執行役員以上(監査等委員である取締役および社外取締役は除く。以下同様)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役及び執行役員以上が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しています。

信託に残存する当社株式については、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前期末62百万円、77千株、当第1四半期末62百万円、77千株です。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	光学材料部品	電子材料部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,685	8,154	13,839	—	13,839
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	19	19	△19	—
計	5,685	8,173	13,858	△19	13,839
セグメント利益	365	1,340	1,705	△449	1,256

(注) セグメント利益の調整額△449百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額です。

(参考) 地域別売上高

(日本 4,471百万円 中国 4,860百万円、韓国 1,322百万円、台湾 1,706百万円、その他 1,478百万円)

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	光学材料部品	電子材料部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,778	10,569	20,347	—	20,347
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	60	87	△87	—
計	9,804	10,630	20,434	△87	20,347
セグメント利益	2,513	2,841	5,355	△447	4,907

(注) セグメント利益の調整額△447百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額です。

(参考) 地域別売上高

(日本 5,973百万円、中国 6,142百万円、韓国 2,367百万円、台湾 3,537百万円、その他 2,327百万円)

報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分変更)

当社グループは、「電子材料部品事業」を構成していた一部カテゴリーの報告セグメントの区分の見直しを行い、当第1四半期より、当該カテゴリーを「光学材料部品事業」の区分へ変更しております。

なお、前第1四半期のセグメント情報は、上記変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定の方法も同様に變更しております。

なお、本会計基準の適用による当第1四半期に係る四半期連結財務諸表に与える影響額については、軽微であります。